

チリ

Republic of Chile

		2012年	2013年	2014年
①人口：1,780万人（2014年）	④実質GDP成長率（%）	5.5	4.2	1.9
②面積：75万6,096km ² （南極領土を除く）	⑤消費者物価上昇率（%）（12月末）	1.5	3.0	4.6
③1人当たりGDP：1万4,488米ドル （2014年）	⑥失業率（%）（12月末）	6.1	5.7	6.0
	⑦貿易収支（100万米ドル）	2,333	1,820	7,767
	⑧経常収支（100万米ドル）	△9,624	△10,125	△2,995
	⑨外貨準備高（100万米ドル）	41,650	41,094	40,447
	⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	120,546	132,632	145,666
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 チリ・ペソ、期中平均）	486.50	495.30	570.40

〔注〕⑦：国際収支ベース（財・サービス）〔出所〕①③～⑪：チリ中央銀行、②：国防省

2014年のチリ経済は、銅価格下落、鉱業部門の成長鈍化、通貨切り下げに伴う内需の冷え込みなどにより、実質GDP成長率は前年を下回る1.9%にとどまった。輸出は水産加工品や果物が増加したが、主要輸出鉱産物の大幅な落ち込みを補うには至らず、前年同水準となった。輸入は自動車ほか消費財など多品目で落ち込んだ。対日貿易は、鉱産物輸出と自動車輸入が減少したが、輸出入ともに前年の水準を維持した。対内直接投資は、欧米企業の大型M&Aが好調で過去最高額を記録した。

■銅価格下落が景気に波及

チリ中央銀行（以下、中銀）によると、2014年の実質GDP成長率は前年の4.2%から1.9%に減速した。

GDPを内需と外需に分けると、外需の寄与度が2.5%、内需はマイナス0.6%と外需主導の成長であった。しかし、外需が拡大したのは輸出が大きく伸びたわけではなく、控除項目である輸入が7.0%減少したためである。また、内需の不振は国内総固定資本形成が6.1%減少したことが主因である。なお、消費は民間最終消費支出が2.2%、政府最終消費支出が4.4%と拡大し、内需を下支えした。生産面でみると、個人サービス、企業サービス、金融サービス、電力・ガス、鉱業部門の付加価値生産額の増加が大きい。一方、製造業は総じて不振であった。

チリ経済は銅価格に敏感な構造を持つ。輸出の約5割を占める銅の外貨収入規模が国内為替市場に影響するためだ。2014年1月に3ドル30セントであったロンドン金属取引所の1ポンド当たり銅価格は、12月には2ドル91セントとなり、同期間で11.8%下落した。加えて脆弱な製

造業、輸入依存率の高い消費財や資本財により、銅価格の下落と通貨安という局面で、輸入物価の上昇圧力が高まり、消費、投資が抑制されやすい。

2014年の消費者物価上昇率（生鮮野菜・果実と燃料を除く）は前年より1.6ポイント増の4.6%となった。これは輸入物価の上昇などによるもので、2014年7月以降インフレ目標圏の2～4%を超える4.2～5.7%で推移している。こうした中で、政府は雇用および景気浮揚を重視し、中銀は2013年第4四半期以降、政策金利の引き下げを続け、2014年は1月時点の4.5%から12月に3.0%へと段階的に6度引き下げた。

■銅輸出の落ち込みを水産加工品等でカバーできず

中銀の貿易統計によると、2014年の貿易（通関ベース）は、輸出額が前年とほぼ同じ766億4,800万ドル、輸入額は8.6%減の723億4,700万ドルで、貿易収支は前年の24億9,400万ドルの赤字から43億100万ドルの黒字に転じた。

品目別に輸出をみると、総額の56.2%を占める鉱産物が前年比4.0%減の430億9,500万ドルと不振であった。一方、3割強を占める工業製品では加工食品類・飲料・アルコール類・たばこの9.1%増を含め多くの品目で伸びて、6.7%増の277億8,400万ドルを記録した。また、チェリーやブルーベリーなど農林水産物も通貨安を生かし0.7%増の57億6,900万ドルと増加した。

表1 チリの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	4.2	1.9	2.7	2.1	1.0	1.8	2.4
民間最終消費支出	5.9	2.2	3.9	2.2	1.9	1.0	1.6
政府最終消費支出	3.4	4.4	8.2	2.6	2.3	5.5	5.6
国内総固定資本形成	2.1	△6.1	△4.9	△7.8	△12.1	0.5	△1.7
財貨・サービスの輸出	3.4	0.7	4.1	△0.4	△2.6	1.7	1.4
財貨・サービスの輸入	1.7	△7.0	△4.7	△9.4	△9.8	△3.9	△2.0

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕チリ中央銀行

表2 チリの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	76,684	76,648	100.0	△0.0
農林水産物	5,730	5,769	7.5	0.7
果物	4,732	4,934	6.4	4.3
林産物	44	50	0.1	13.8
水産物	145	146	0.2	0.3
鉱産物	44,907	43,095	56.2	△4.0
銅・鉄	40,762	39,112	51.0	△4.0
その他	4,146	3,982	5.2	△3.9
工業製品	26,047	27,784	36.2	6.7
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	10,743	11,716	15.3	9.1
木材・木製家具・セルロース・製紙	5,828	6,067	7.9	4.1
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	3,851	3,819	5.0	△0.8
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	2,790	3,140	4.1	12.6
その他	1	1	0.0	△33.3
	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸入総額 (CIF)	79,178	72,347	100.0	△8.6
農林水産物	1,196	1,114	1.5	△6.9
鉱産物	8,684	7,854	10.9	△9.6
石炭・石油・天然ガス	7,730	6,946	9.6	△10.1
工業製品	69,298	63,380	87.6	△8.5
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	5,140	5,274	7.3	2.6
繊維・衣類・革製品	4,760	4,957	6.9	4.1
木材・木製家具・セルロース・製紙	1,928	1,846	2.6	△4.3
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	20,423	19,139	26.5	△6.3
鉄・鉄鋼、非鉄基礎産業	2,110	2,175	3.0	3.1
金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器	33,031	28,084	38.8	△15.0

[出所] チリ中央銀行

主要輸出産品の鉱産物のうち42.0%を占める陰極銅は、数量では1.7%増と増加したものの、輸出平均単価が5.3%低下したため、輸出額は3.7%減の180億9,400万ドルとなった。39.0%を占める銅鉱石も数量では5.7%増と拡大したが、輸出平均単価が5.8%減で、輸出額は0.4%減の168億1,700万ドルとなった。7.0%を占める粗銅は、数量(7.3%減)、価格(9.4%減)の両面で減少し、輸出額は15.4%減の30億600万ドルであった。

主要な国・地域別に減少額が大きかったのを見ると、米国向けが前年比4.7%減(92億7,300万ドル)、メルコスール向けが6.2%減(62億6,800万ドル)、中国向けが1.4%減(188億2,800万ドル)、EU28向けが1.0%減(110億7,800万ドル)の順だった。米国向けは、陰極銅が29.2%減の23億4,100万ドルと大幅減少し、サーモン(22.2%増の12億7,600万ドル)と機械類(55.8%増の4億4,400万ドル)の輸出増加でも相殺できなかった。中国向けは、粗銅と銅鉱石はそれぞれ32.4%減の12億400万ドル、4.5%減の54億160万ドルとなり、これら主要2

表3 チリの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	76,684	76,648	100.0	△0.0
中国	19,090	18,828	24.6	△1.4
米国	9,731	9,273	12.1	△4.7
日本	7,577	7,674	10.0	1.3
韓国	4,207	4,772	6.2	13.4
メルコスール	6,684	6,268	8.2	△6.2
ブラジル	4,427	4,123	5.4	△6.9
インド	2,245	2,706	3.5	20.5
EU28	11,195	11,078	14.5	△1.0
オランダ	2,513	2,296	3.0	△8.6
イタリア	1,648	1,762	2.3	6.9
太平洋同盟	4,089	4,067	5.3	△0.5
ペルー	1,908	1,853	2.4	△2.9
台湾	1,642	1,826	2.4	11.2
輸入総額 (CIF)	79,178	72,347	100.0	△8.6
中国	15,632	15,104	20.9	△3.4
米国	16,061	14,283	19.7	△11.1
メルコスール	9,953	9,552	13.2	△4.0
ブラジル	5,109	5,674	7.8	11.1
アルゼンチン	3,933	2,914	4.0	△25.9
EU28	13,000	10,403	14.4	△20.0
ドイツ	3,201	2,614	3.6	△18.3
フランス	2,249	1,553	2.1	△30.9
太平洋同盟	6,017	5,119	7.1	△14.9
メキシコ	2,538	2,447	3.4	△3.6
エクアドル	2,515	2,438	3.4	△3.1
日本	2,478	2,361	3.3	△4.7
韓国	2,767	2,308	3.2	△16.6

[注] 太平洋同盟:メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ。

[出所] チリ中央銀行

品目(対中輸出額の35.1%のシェア)が大きく落ち込んだ。EU28向けは、サーモンを含む加工食品が10.9%増の11億5,100万ドルと好調ながら、銅が2.1%減の56億8,400万ドルと不振だったため、全体で1.0%減となった。

一方、インド向けが20.5%増の27億600万ドル、台湾向けは11.2%増の18億2,600万ドル、韓国向けは13.4%増の47億7,200万ドルと増加した。

■消費手控えと通貨切り下げで輸入減少

前年比8.6%減となった輸入を品目別にみると、シェア87.6%の工業製品が8.5%減の633億8,000万ドルと減少額が最も大きかった。その中で特に落ち込んだのは15.0%減の280億8,400万ドルの金属製品・機械・機器類、電気機器類、輸送機器である。

輸送機器の中の自動車新車(軽・中型)を例にすると、2014年の販売は前年比10.7%減の33万7,594台と不調であった。減少の原因は、通貨切り下げによる価格の上昇および景気の先行き不安による消費者の買い控えとチリ自動車産業協会はみている。

国・地域別に減少額の大きい順にみると、EU28が資本財と石油の減少(それぞれ71%減、30%減)により前年比20.0%減の104億300万ドルとなった。次いで米国

が11.1%減の142億8,300万と縮小した。これは輸入総額の65.7%を占める中間財が11.0%減(93億8,700万ドル)、27.8%を占める石油製品が12.2%減(39億7,400万ドル)、プロパンガスも5.9%減(5億3,800万ドル)へ減少したことによる。太平洋同盟諸国は、石油が30.0%減少したことにより14.9%減の51億1,900万ドルとなった。中国は3.4%減の151億400万ドルながら、米国を抜き最大の輸入先となり、初めて輸出入ともに最大の貿易相手となった。中国からの輸入では、52.3%を占める消費財が5.7%減の78億9,200万ドルとなった。最大の輸入品目の携帯電話が22.0%減の12億8,738万ドル、ノートパソコンも31.7%減の5億6,200万ドル、自動車も39.4%減の1億6,300万ドルと減少した。メルコスールも4.0%減の95億5,200万ドルで、加盟国からの輸入が減少した。ブラジルからは原油輸入が急増した(前年比2.3倍の255億7,800万ドル)が、資本財は大幅減(28.6%減)であった。

■香港とのFTAが発効

通商政策面では、2014年10月に香港とのFTAが発効した。この協定発効により、香港からの輸入6,852品目(全品目数の88%)の関税が撤廃された。これでチリが締結したFTAや経済補完協定などの通商協定のうち23

表4 チリのFTA発効・署名状況

FTA		チリの貿易に占める 構成比(2014年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	中国	22.8	24.6	20.9
	米国	15.8	12.1	19.7
	EU28	14.4	14.5	14.4
	メルコスール	10.6	8.2	13.2
	日本	6.7	10.0	3.3
	韓国	4.8	6.2	3.2
	メキシコ	2.5	1.7	3.4
	ペルー	2.3	2.4	2.1
	インド	2.3	3.5	0.9
	エクアドル	2.0	0.7	3.4
	カナダ	1.7	1.6	1.8
	コロンビア	1.4	1.2	1.6
	ボリビア	1.2	2.1	0.2
	EFTA	0.9	1.2	0.5
	オーストラリア	0.8	1.2	0.4
	ベトナム(2014年1月)	0.5	0.5	0.5
	中米	0.5	0.7	0.3
	トルコ	0.4	0.5	0.3
	マレーシア	0.3	0.2	0.4
	P4	0.2	0.2	0.3
パナマ	0.2	0.2	0.1	
キューバ	0.0	0.0	0.0	
香港(2014年10月)	0.2	0.3	0.1	
合計	92.4	93.8	90.9	
署名済み	タイ(2013年10月)	0.7	0.4	1.1
交渉中	インドネシア(2014年5月開始)	0.3	0.3	0.3

[注] 中米：コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、グアテマラ、ニカラグア。P4：ニュージーランド、シンガポール、ブルネイ。

[出所] チリ中央銀行

が発効済みで、2014年の輸出入額に占めるこれら地域のシェアはそれぞれ、輸出93.8%、輸入90.9%に上る。他のFTAでは、2014年5月にインドネシアと第1回交渉が行われた他、ドミニカ共和国とは2015年中に交渉開始の可能性があり、フィリピンとは交渉の事前研究段階にある。

■大型M&Aで対内直接投資は過去最高額に

中銀によると、対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比14.2%増の220億200万ドルであった。一方、チリ外国投資委員会によると、2014年の対内直接投資額(外国投資規定DL600号に基づき、税制など優遇措置を受ける500万ドル以上の投資。実行ベース)は前年比60.8%増の119億1,000万ドルで、過去最高となった。国別に投資額が大きいのは、米国が2.7倍の52億500万ドル、次いでスペインが73.5倍の37億3,200万ドル、3位は前年同水準の10億1,800万ドルのカナダである。業種別では、29.9%を占める化学が187.4倍の35億6,600万ドル、28.6%を占める電気・ガス・水道が12倍の34億300万ドル、18.0%を占める商業も12倍の21億4,600万ドルに急増したが、いずれも大型M&A案件によるものである。一方、主要産業の鉱業は53.7%減の18億2,300万ドルと不調であった。

対内投資が拡大した理由としては、通貨安の進行が挙げられる。ペソは2013年央より切り下げ傾向にあり2014年はドルに対し前年比21.4%切り下がっている。主要な案件としては、米国のアボット・ラボラトリーズによるチリ医薬品販売会社の株式99.9%取得(35億4,700万ドル)や、スペインのフェノサによるチリ電気会社の株式96.5%取得(28億5,400万ドル)、ウォルマートによ

表5 チリの国別対内直接投資上位10カ国
<実行ベース、外国投資規定(DL)600号によるもののみ>
(単位：1,000ドル、%)

	2013年	2014年		1974~2014 年累計
	金額	金額	構成比	
米国	1,920,630	5,204,815	43.7	29,005,926
スペイン	50,742	3,731,531	31.3	21,444,787
カナダ	1,022,781	1,018,561	8.6	19,033,902
スイス	25,238	616,518	5.2	2,173,151
日本	2,524,905	593,076	5.0	10,295,403
ブラジル	83,075	323,793	2.7	1,686,693
英国	420,545	214,310	1.8	7,232,378
オーストラリア	561,594	134,533	1.1	4,590,834
フランス	13,933	19,714	0.2	1,736,482
韓国	14,920	16,769	0.1	230,440
その他	767,619	36,700	0.3	14,334,487
合計	7,405,982	11,910,320	100.0	111,764,483

[注] すべて暫定値。実行ベース統計には、外国投資規定(DL)600号で定められたすべての投資方法が含まれる。

[出所] チリ外国投資委員会(CIE)

表6 チリの業種別対内直接投資
 <実行ベース、外国投資規定 (DL) 600号によるもののみ>
 (単位: 1,000ドル、%)

	2013年	2014年		伸び率	1974~2014 年累計
	金額	金額	構成比		金額
農業	10,200	9,000	0.1	△11.8	402,176
林業	50,699	35,174	0.3	△30.6	609,292
漁業・養殖	-	-	-	-	319,226
鉱業	3,936,497	1,823,023	15.3	△53.7	37,189,769
製造業	681,877	3,576,972	30.0	424.6	14,405,663
食品	634,355	10,972	0.1	△98.3	3,613,847
木材・製紙	26,990	-	-	全減	1,321,600
化学	19,032	3,566,000	29.9	18636.9	7,177,568
その他	1,500	-	-	全減	2,292,648
電気・ガス・水道	283,727	3,403,342	28.6	1099.5	19,794,539
建設	22,991	170,890	1.4	643.3	1,633,333
商業	178,000	2,146,268	18.0	1105.8	7,246,880
輸送・倉庫	360	253	0.0	△29.7	3,041,190
通信	248,754	71,000	0.6	△71.5	7,878,863
金融サービス*1	627,239	242,595	2.0	△61.3	11,062,730
保険	1,261,893	329,637	2.8	△73.9	4,855,098
法人向けサービス	80,300	96,742	0.8	20.5	1,377,293
衛生・同関連サービス	-	-	-	-	522,644
その他サービス*2	23,445	5,424	0.0	△76.9	1,425,787
合計	7,405,982	11,910,320	100.0	60.8	111,764,483

[注] すべて暫定値。実行ベース統計には、外国投資規定 (DL) 600号で定められた全ての投資方法が含まれる。

*1 銀行、投資企業、その他の金融サービス。

*2 旅行業、不動産、社会関連サービス、医療関連、レクリエーション・文化サービス、その他のサービス。

[出所] チリ外国投資委員会 (CIE)

るチリ小売企業の株式25.3%取得 (15億1,000万ドル)がある。一方、鉱業部門では、カナダや日本の投資が続いたが、銅価格の回復を見ながら実施の時期を見定めている案件もある。

対外直接投資額は外務省国際経済関係総局によると、過去最高の186億2,700万ドルを記録した前年から一転、84.6%減の28億6,200万ドルにとどまった。その主な内容はブラジル、コロンビア、ペルーなど中南米向けの電力、製造業、小売り分野への投資であった。同総局はチリの対外直接投資は1990年以来、6年から7年周期の増減を繰り返しており、2014年は減退期とみている。

国別に減少額の大きい順にみると、最大の減少を記録したブラジルが92.3%減の6億8,700万ドル、次いでコロンビアの85.4%減の4億3,800万ドル、ペルーの10.6%減の13億8,500万ドルが続く。

業種別では、サービス業、エネルギー、工業分野への投資が多い。主な案件としては、コロンビアの銀行の買収や、ペルーの家庭用品会社の買収、コロンビアの石油会社の株式98.24%取得などがある。

■税制改革で投資環境が大きく変化

2014年9月29日、チリ税制改革法 (法令第20780号) が発効した。その中には、チリの投資環境に影響を及ぼすものとして、法人税率の段階的引き上げ、納税方式の

表7 チリの対内直接投資案件 (2014年)

(単位: 100万ドル)

業種	企業名	国籍	投資額	概要
化学	アボット・ラボラトリーズ	米国	3,547	アボット・ラボラトリーズ・チリへの出資によりCFRファーマシューティカルズの株式99.9%を取得
電気・ガス	ユニオン・フェノサ・インテルナシオナル	スペイン	2,854	ガス・ナチュラル・フェノサ・チリへの出資によりチリ電気会社CGEの株式96.5%を取得
商業	ウォルマート・ラテンアメリカ	米国	1,510	ウォルマート・チリの株式25.3%を取得
鉱業	Aur QB Ltd.	カナダ	660	鉱山開発会社テック・インバルシオネス・チリへの出資
商業	アライアンス・ブーツ・ラテンアメリカ	スイス	615	アライアンス・ブーツ・チリへの出資によりアウマダ薬局 (FASA) の株式99.39%を取得
電気	グローバル・インフラストラクチャー・パートナーズ (GIP)	スペイン	405	関連会社エル・アギラ・エナジーへの出資によりグアコルダ電気の株式49.99%を取得
鉱業	丸紅ロス・ペランプレス・インベストメント / ロス・ペランプレス・インベストメント	日本・英国	444	アントコヤ銅鉱山への出資
保険	グルーボ・ブバ・サニタス・チレ・ウノ	スペイン	330	グルーボ・ブバ・サニタス・チリへの出資により健康保険会社クルス・ブランカの株式56%を取得
鉱業	パンパシフィック・銅*1 / 三井物産銅*1 / インベストメント	日本	193	SCMルミナ銅鉱山への出資
鉱業	クアドラFNXチリ (バルバドス)	カナダ	154	クアドラFNXホールディングス・チリ (シエラ・ゴルダ) への出資
鉱業	住友金属鉱山	日本	88	チリ住友金属鉱山 (シエラ・ゴルダ) への出資
鉱業	住友商事	日本	38	インバルシオネスSCシエラ・ゴルダへの出資
商業	京セラドキュメントソリューションズ	日本	15	京セラドキュメントソリューションズチリへの出資
鉱業	双日	日本	1.2	双日ロス・アンデス鉱山への出資
鉱業	パンパシフィック・銅	日本	1.0	チリ・パンパシフィック銅探査への出資
産業資材	ブリヂストン インダストリアル プロダクツ アメリカ インク*2	米国	0.25	ブリヂストン プロダクトゥス インダストリアル エスピーエーを設立

[注] *1 JX日鉱日石金属と三井金属鉱業が共同出資。

*2 ブリヂストンの100%子会社。

[出所] チリ外国投資委員会 (CIE)、各社発表および報道などから作成

変更、外資法（DL600号）の廃止などがある。

法人税率は、従来の20%から2014年に21%に引き上げられ、2015年には22.5%、2016年には24%となる。また、2017年以降はインテグラド方式、セミ・インテグラド方式という納税方式が設けられ納税者はいずれかを選ぶこととなる。両方式は、配当の有無などにより税率が異なり外国企業にとって税負担が増す可能性もある。

また、これまでDL600号に基づく投資において保証されていた法人税と鉱業事業特定税の固定税率も変更される。DL600号からの移行措置について2015年1月末にバチエレ大統領が下院に提出した法案は、発効後4年間はDL600号に基づく投資を可能としながら、その間の固定税率を現行の42%から44.45%に引き上げた。

■対日貿易は輸出微増、輸入減

中銀によると、2014年の対日輸出額は前年比1.3%増の76億7,400万ドル、輸入額は4.7%減の23億6,100万ドル、貿易黒字は前年の50億9,900万ドルから53億1,300万ドルに拡大した。

チリにとって日本は前年に引き続き3位の輸出先となった。輸出総額の59.7%を占める銅鉱が4.6%減の45億7,800万ドルとなったが、太平洋サケ4億7,200万ドル（41.1%増）、モリブデン精鉱3億4,100万ドル（33.1%増）などの増加が銅鉱輸出の減少を補う形となった。

輸入においては総額の34.5%を占める乗用車（1000cc超）が前年比21.5%減となったことが輸入額全体を押し下げた。一方、発電機は11倍の1億1,500万ドルと増加が目立つ。

外国投資委員会によると、日本からの対内直接投資は鉱業分野の前年までの大型案件が一服し、76.5%減の5億9,300万ドルとなった。国別の順位では2013年の首位から5位に下げたが、鉱業以外の分野においても日本企業の進出が見受けられる。

鉱業分野では、パンパシフィック・カッパー（JX日鉱日石金属と三井金属鉱業が共同出資）と三井物産による初の100%日本資本のカセロネス銅鉱山が、2014年8月に生産を開始した。住友金属鉱山と住友商事は同年10月、ポーランドのKGHM Polska Miedzと共同出資のシエラ・ゴルダ鉱山を開山した。また、鉱山分野関連ではブリヂストンの子会社ブリヂストン インダストリアル プロダクツ アメリカ インクが同年10月、鉱石等の搬送用コンベアベルトの販売会社の営業を開始した。サービス分野では、京セラドキュメ

ントソリューションズが同年12月、プリンター・複合機ビジネスを展開してきたチリ企業の発行済み全株式を取得し、2015年1月に京セラドキュメントソリューションズチリとしての業務を開始した。化学分野では住友商事が2015年2月、南米5カ国で農薬を販売するサミットアグロサウスアメリカ（Summit Agro South America SpA）をチリに設立し、同年4月から営業を開始した。エネルギー部門では、丸紅は2015年4月、チリ北部での太陽光発電事業にフランスの再生可能エネルギー発電事業会社EDF Energies Nouvellesと50%ずつ出資すると発表した。

二国間関係では、2014年7月30、31日に安倍首相がチリを訪問した。日本の首相の訪問としては10年ぶりとなる。滞在中にカセロネス銅鉱山の開山式に参加した。

表8 チリの対日主要品目別輸出入

(単位：1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)			
	2013年 金額	2014年 金額	構成比	伸び率
銅鉱 (精鉱を含む)	4,796,713	4,577,905	59.7	△4.6
太平洋サケ (冷凍、頭・はらわた抜き)	334,810	472,281	6.2	41.1
モリブデン精鉱 (焼いたもの)	256,463	341,424	4.4	33.1
マス (冷凍、フィレ)	273,433	250,871	3.3	△8.3
木材チップ (グロビュラス種のユーカリ)	263,759	243,270	3.2	△7.8
陰極銅およびその切断片	118,222	184,474	2.4	56.0
豚肉 (冷凍、骨なし)	151,675	124,451	1.6	△17.9
マス (冷凍、頭・はらわた抜き)	83,997	105,517	1.4	25.6
大西洋サケ (冷凍、フィレ)	70,418	96,723	1.3	37.4
鉄鉱 (ペレット)	90,932	101,430	1.3	11.5
木材 (ラジアータ・パイン)	54,228	78,756	1.0	45.2
ウニ (冷凍)	56,504	64,720	0.8	14.5
化学木材パルプ (さらしたもの、針葉樹)	52,448	64,610	0.8	23.2
リチウムの炭酸塩	27,396	51,735	0.7	88.8
ワイン (カベルネ・ソーヴィニヨン)	32,395	36,514	0.5	12.7
その他	913,113	879,030	11.5	△3.7
合計	7,576,506	7,673,711	100.0	1.3
	輸入 (CIF)			
	2013年 金額	2014年 金額	構成比	伸び率
乗用車 (1500cc超3000cc以下)	751,376	650,469	27.5	△13.4
タイヤ (建設・産業用車、直径61cm超)	194,630	161,501	6.8	△17.0
発電機	10,464	114,955	4.9	998.6
航空機用ガソリン	73,684	109,631	4.6	48.8
乗用車 (1000cc超1500cc以下)	196,585	94,144	4.0	△52.1
シャシー (2トン超のトラック用)	106,417	74,130	3.1	△30.3
乗用車 (3000cc超)	90,158	70,585	3.0	△21.7
ジェットエンジン用燃料	-	64,762	2.7	全増
軽油、ディーゼル油	-	63,923	2.7	全増
水管ボイラー (45トン超/時)	4,080	63,891	2.7	1,466
鉄のフラットロール製品 (厚さ3mm未満)	26,636	35,834	1.5	34.5
硫酸	67,588	31,603	1.3	△53.2
貨物自動車 (500kg超2,000kg以下)	5,672	30,051	1.3	429.8
貨物自動車 (2,000kg超)	24,330	29,429	1.2	21.0
タンカー (3,500トン超、長さ120m以上)	20,750	25,500	1.1	22.9
その他	905,152	740,797	31.4	△18.2
合計	2,477,522	2,361,205	100.0	△4.7

[出所] チリ中央銀行資料から作成